

アメリカとイスラエルによる

イラン・レバノン侵略戦争の現在

高橋良平

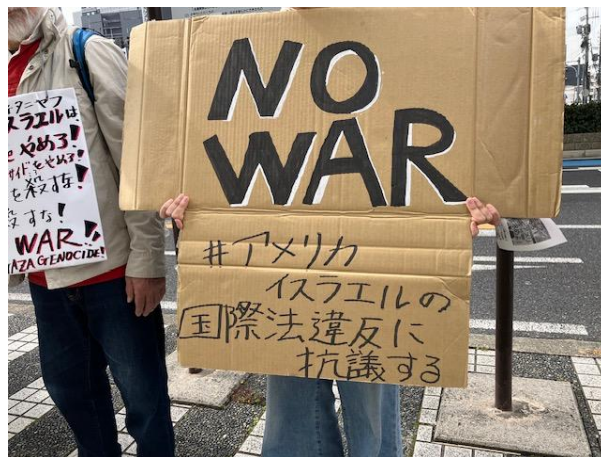
2026年2月28日に開始されたアメリカとイスラエルによるイラン攻撃は、6月17日にアメリカとイランが14項目の覚書を結び、一旦は戦闘停止になったものの、7月に入りふたたび戦闘が再開され、アメリカ軍は7月24日まで13日間連続でイランを空爆した。イランはペルシャ湾を事実上封鎖するとともに、湾岸諸国にある米軍基地を攻撃した（その結果米兵が死傷しトランプはさらにイラン空爆を強化した）。

7月26日現在、トランプは追加攻撃を停止するという軍に指示を出したとの報道があるが、それ以前にトランプはイランのピックアックス山（核燃料用遠心分離機組立施設）への爆撃を示唆し、そのための空中給油機のイスラエルへの派遣を指示したとの報道もあり、攻撃が今後も停止するかどうかは依然不透明である。

そもそも完全な国際法違反かつ交渉中にもかかわらずの騙し討ちであるイスラエルとアメリカのイラン攻撃だが、イラン側の発表によると死者は3460人にのぼり、負傷者は2万人以上にのぼるとされている。そのうちの何人かが民間人であるかは不明だが、数多くのイランの人々が虐殺されていることは事実である。

トランプの戦争目的は国内支持率の上昇だとする意見が大勢だが、原油価格の上昇がもたらすアメリカ国内の生活価格の上昇、膨大な戦費の支出、そして米兵の死傷などむしろ国内支持率は低下している。さらにアメリカにとって非常に不利といわれる14項目の覚書があり、トランプ政権の対イラン政策は過去最大の失敗に陥りつつあるというのが大方の見方だ。

14項目の覚書は、①イスラエルによるレバノンでの軍事行動の即時かつ恒久的な終了をはじめ、②イランはペルシャ湾からオマーン湾へ、またその逆方向への商船の安全な通航を60日間に限り無料で確保するため、最大限の努力をもって手配を行う。③米国は、イラン産原油、石油製品およびその派生製品の輸出を認める、また最終合意の内容においては、ホルムズ海峡における将来の管理と海事サービスを定めるためのオマーンとの協議実施、イランへの経済制裁の解除、資産凍結の解除、イランの復興と経済開発のため



の3000億ドル規模の投資、イランが核兵器開発をしない、調達をしないことの再表明と IAEA の監督下での核濃縮物質の希釈、などイラン側が従来アメリカに求めてきた内容以上のものも含まれている。そして、覚書には、最終合意の交渉開始のためには①から③までが履行され、維持されていることが条件と明記されている。

今回の戦闘開始は、直接にはペルシャ湾を通行するタンカーが、イラン側が指示する航路を通らなかったことに起因したイラン側のタンカーへの攻撃が発端となっており、国際法上イランによるタンカー攻撃が正当化されることは極めて難しいと考える。しかし、米軍がイランを攻撃する正当性はまったくなく、完全な国際法違反かつ自ら合意した14項目の覚書にも完全に違反している。

情勢はイラン側に有利であるとする見方が大勢だ。アメリカは防空ミサイルの枯渇に苦しみ、徐々にイランからの攻撃に対して脆弱化しているとの報道もある。

しかし、今後更なる攻撃再開がないとはいい切れない。またイスラエルも覚書に反してレバノンでの攻撃と侵攻を継続している。アメリカによる虐殺と破壊が再開される可能性はおおいにある。

石油価格は上昇を続け、日本国内でも政府は9月からガソリンへの補助金をやめる予定だ。ガソリン価格は175円前後に上昇すると予想される。日本を含めた世界経済と庶民の暮らしへの悪影響は甚大である。

問題の根本は、アメリカによるイランへの違法で不当な武力攻撃であり、イスラエルによるレバノンへの武力攻撃と侵略である。日本で、世界で、アメリカとイスラエルの武力攻撃と侵略を許さない！の声をあげる必要がある。高市政権に対しても、なぜ現実の侵略戦争に反対しないのか！の声をあげよう。